

様式1〔申し合わせ事項〕 【委員会、全協：共通様式】

令和6年 11月 19日

総務建設委員会 南部委員長 \_\_\_\_\_ 様

東員町議会

\_\_\_\_\_ 島田 正彦

研 修 報 告 書

研修期間	令和6年 11月 12日（火） ～ 11月 12日（水） 【 2 日間】
研修（視察）先	① 兵庫県丹波篠山市役所 ② 兵庫県川西市市役所
目的（テーマ等）	① 個別避難計画作成の取り組み（災害ケアプラン） ② 空き家対策
資料添付の有無	無

※ 研修概要、内容、所感などは、次ページに記入すること。

## 様式1〔申し合わせ事項〕：【委員会、全協：共通様式】

〔氏名： 島田 正彦 〕

研修概要、内容、所感

### 丹波篠山市 個別避難計画作成の取り組み・災害時ケアプラン

丹波篠山市は江戸時代に築城された城下町で、人口 39,147 人・高齢化率 36.3%と近隣市町の中では高齢化率の高い当町の 32%よりも上回っている。

また 20～30 世帯の小さな自治会もあるが、総数 262 自治会数には驚きである。

ちなみに人口の近いいなべ市は 45,000 人で 118 自治会数である。

今回の視察の目的である『誰ひとり取り残さない 誰ひとり取り残されない防災』の災害時ケアプランの研修を、保健福祉部部長 福西寿美子氏中心に説明を受けた。

まず、最初に取り組んだのがタイトルにもあるように災害時『誰ひとり取り残さない防災』の言葉通り、高齢者・障がい者など災害弱者の方たちの見守り台帳の作成である。作成にあたり普段より高齢者や、障がいをお持ちの方との関わりが多いケアマネージャーとの連携によりリアルな展開が可能になった。

しかし、この見守り台帳の登録は登録対象者数 1,568 人に対して登録者数 322 人・不要申し出者 588 人と数字の上ではまだまだ道半ばではある。障がいに対する偏見や、個人の情報の公表にはいささか抵抗の傾向もみられるのではないかと思う。

丹波篠山市のように自助の次は共助で、災害時誰よりも早く駆けつけて災害弱者の安全を確保しなければならないが、残念ながら当町内は昔のような近所付き合いは少なくなり、近くに住んでいても正確な家族構成すら不明瞭な現状である。そのために防災窓口を中心に社会福祉協議会・自治会・自主防災組織・地域包括支援センターなどと緊密な連携をして早急に見守り台帳の作成に着手すべきである。

また当町は、防災部門が総務課の 1 セクションになっていて現況 3～4 人で対応であるが、防災課として独立せず災害時において人員の多い総務課全体で総力をあげて活動した方がベターとの行政の考えである。

だが、どの窓口が災害時中心になろうとその原点にあるのは万全な準備が出来ているかどうかである。今、当町で災害が発生したら高齢者が多く危機意識が希薄な住民に大きな被害が想定できる。

この研修を通して、我々住民の災害に対しての危機意識の軽薄さをあらためて感じた。丹波篠山市では定期的に車椅子を使った防災訓練の実践もしている。

先日、東員町内のいくつかの保育所を訪問し、防災について園長と話す機会があったが、全ての園で月 1 回防災訓練をしているとのこと。この年齢のころから危機意識を持って防災に取り組んでいることに大人として恥ずかしく思った。

頭の中で防災を意識していてもやはり訓練以外にないと痛感した。

大きな訓練でなくとも自治会の班単位でも定期的実施すれば危機意識は高まる。

この研修で、防災という大きな課題は地域のさまざまな組織の強い連携なくして成しえないということを再認識した。

## 研修概要、内容、所感

### 川西市 空き家対策の取り組み

川西市では空き家対策の取り組みについて、住宅政策部の小野副部長と藤田勝彦課長を中心に説明を受ける。

人口は150,000人で桑名市よりも1万人多い。高齢化率は32.4%と当町と類似している。現在、人口の40%が、昭和40年代から60年代にかけて建設されたニュータウンに居住している。そして、急速な高齢化と施設の老朽化等の問題が顕著になっている。市全体で空き家件数は2,450戸で、この中に団地総数21,800戸中900戸の空き家が含まれている。この膨大な空き家を行政が管理していくことは困難である。

そこで、平成30年より住民の手を借り空き家対策を担う市民相談員〈ナビゲーター〉の養成講座を開設、現在までに90名が受講を完了し、そのうち20名〜30名が常時活動している。空き家についての相談を受けたり、新たな空き家を発見したりして、市民から行政、行政から専門家に繋ぐ空き家マッチング制度が功を奏している。

現在空き家全体の内、特定空き家候補は150戸あり、中でも50戸は緊急度が高く3戸においては強制執行寸前住宅である。

空き家調査アプリ『空き家しらべーたー』なども駆使して時間短縮には貢献しているが、根本的解決には至っていない。

当町は現在空き家数324戸、危険性が高い—42戸、極めて緊急度を要する—19戸で、この危険要素のある戸数は全体の19%である。

これから5年先、10年先と空き家数は増え続ける傾向にあり、既存空き家への対策と今後空き家にしないための対策を並行して取り組まないと解決にはならない。

行政としては、既存空き家については致し方なく、今後増やさないために何ができるのかを検討したいとの見解であるので、まず今一度現状を調査・分析し考えることが重要である。川西市のように相談員養成講座を開設していただき、住民に参加を呼び掛けることを提案したい。